

ウチダエスコ

(4699・JASDAQ スタANDARD)

2011 年 7 月 4 日

(株) QBR
中村 宏司

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム
<アップデートレポート>

3Q 累計は減収減益。QBR 利益予想は変更せず

■ 11/7 期 3Q 累計は前年同期比 11%減収、同 17%営業減益

11 年 7 月期第 3 四半期累計(10 年 7 月 21 日～11 年 4 月 20 日)の連結業績は、売上高が前年同期比 10.5% 減の 8,245 百万円、営業利益が同 16.9%減の 466 百万円となった。主力のフィールドサポート事業において、前年同期の補正予算執行に伴う学校市場向け ICT (情報通信技術) 案件需要の反動減があったことや、オフィスシステム事業の OA サプライ分野が低調だったことから減収となった。利益面では、コスト削減に努めたが、減収による影響が大きく、営業利益は 2 割近い減少となった。

なお、東日本大震災の影響については、仙台営業所等で、所内の什器の落下・転倒等の被害が発生したが、業績に与えた影響は軽微だったとしている。

■ QBR 予想は 11/7 期、12/7 期ともに売上高を下方修正。12/7 期の増益予想は変更せず

QBR では、11 年 7 月期通期の連結業績予想について、売上高を 11,600 百万円→11,200 百万円(前期比 9%減)に下方修正したが、営業利益は 630 百万円(同 11%減)の従来予想を据え置いた。オフィスシステム事業の低迷が続いていることを考慮し、売上高を減額したが、コスト削減などにより採算の改善が着実に進んでいることから、営業利益は変更しなかった。

12 年 7 月期の連結業績予想についても、売上高を 12,000 百万円→11,600 百万円(11 年 7 月期 QBR 予想比 4%増)へ下方修正したが、営業利益は 680 百万円(同 8%増)の従来予想を変更していない。学校、企業の情報化投資は新技術(クラウドコンピューティングを支える仮想化技術など)の導入等により増加が見込まれており、再び増収増益に転じるとの予想は変えていない。

主要指標 2011/6/30 現在						直前のレポート発行日	
株 価	399 円	売 買 単 位	1,000 株	予想配当 (2010 年 8 月発表)	15 円	ベーシック	2011/1/11
発行済株式数	3,600,000 株	時 価 総 額	1,436 百万円	実 績 P B R	0.53 倍	アップデート	2011/4/7

業 績 動 向			売上高 百万円	前年比 %	営業利益 百万円	前年比 %	経常利益 百万円	前年比 %	当期純利益 百万円	前年比 %	EPS 円
2010/7	3Q(8-4月)	実績	9,216	-3.3	561	-6.7	566	-6.0	340	0.1	94.77
2011/7	3Q(8-4月)	実績	8,245	-10.5	466	-16.9	475	-16.0	266	-21.9	74.04
2010/7	通期	実績	12,244	-2.9	710	1.0	718	1.4	432	4.6	120.12
2011/7	通期	新・会社予想 (2011 年 5 月発表)	11,600	-5.3	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4	102.88
		旧・会社予想 (2011 年 2 月発表)	11,600	-5.3	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4	102.88
		新・アナ予想	11,200	-8.5	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4	102.88
		旧・アナ予想 (2011 年 4 月発表)	11,600	-5.3	630	-11.3	640	-10.9	370	-14.4	102.88
2012/7	通期	新・アナ予想	11,600	3.6	680	7.9	690	7.8	400	8.1	111.22
		旧・アナ予想 (2011 年 4 月発表)	12,000	3.4	680	7.9	690	7.8	400	8.1	111.22

業 績

- 11/7 期 3Q 累計は前年同期比 11%減収、同 17%営業減益

11 年 7 月期第 3 四半期累計（10 年 7 月 21 日～11 年 4 月 20 日）の連結業績は、売上高が前年同期比 10.5%減の 8,245 百万円、営業利益が同 16.9%減の 466 百万円、経常利益が同 16.0%減の 475 百万円、純利益が同 21.9%減の 266 百万円となった。主力のフィールドサポート事業において、前年同期の補正予算執行に伴う学校市場向け ICT（情報通信技術）案件需要の反動減があったことや、オフィスシステム事業の OA サプライ分野が低調だったことから減収となった。利益面では、コスト削減に努め、売上総利益率が前年同期比で 1.4 ポイント向上したが、減収による影響が大きく、営業利益は 2 割近い減少となった。

なお、東日本大震災の影響については、仙台営業所等で、所内の什器の落下・転倒等の被害が発生したが、業績に与えた影響は軽微だったとしている。

前期まで事業別セグメントを区分していなかったため前年同期との比較はできないが、セグメント別の状況をみると、フィールドサポート事業は売上高が 4,876 百万円、営業利益が 410 百万円。学校市場向け ICT 案件は、前年同期の補正予算執行による反動減があったものの、着実に案件を受注獲得し売り上げに結びつけている。また、民間市場向けサービスにおいても営業強化を図り、サポート案件の受託数を伸ばした。

オフィスシステム事業は売上高が 2,382 百万円、営業利益が 41 百万円。OA サプライヤ分野でネット通販会社等との取引拡大はあったが、顧客企業のコスト削減の影響を受け、既存のサプライ品取扱業者向け売り上げが減少した。一方、オフィスシステム分野では、これまで実施してきた提案案件が着実に売り上げに結びつき、採算向上に寄与した。四半期別で営業利益（▲：損失）の推移をみると、第 1 四半期（1Q：10 年 7 月 21 日～10 月 20 日）が▲4 百万円だったが、第 2 四半期（2Q：10 年 10 月 21 日～11 年 1 月 20 日）が 18 百万円、第 3 四半期（3Q：11 年 1 月 21 日～4 月 20 日）が 27 百万円と増加傾向となっている。

ソフトウェアサポート事業は売上高が 987 百万円、営業利益が 13 百万円。ソフトウェア保守や BPO（Business Process Outsourcing の略。業務委託）サービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化に取り組んだ。公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移したが、民間市場においては中堅・中小企業の IT 投資抑制と受注競争の激化という厳しい状況が続いた。ただ、3Q においては民間市場向けパッケージシステム導入サポート商談が活発化するなど、持ち直しつつある。

- 3Q は前年同期比、直前四半期比で営業減益

四半期ベースで売上高と営業利益の推移は図 1 の通り。1Q は前年同期比で減収増益。オフィスシステム事業の低迷から減収となったが、フィールドサポート事業が堅調に推移したことから増益となった。直前四半期比では、オフィスシステム事業の低迷が響き減収減益となった。

2Q は前年同期比で減収減益となったが、1Q 比では減収増益となった。オフィスシステム事業の不振に加え、フィールドサポート事業も地方での受注が不振だったことから、前年同期比、1Q 比ともに減収となった。営業利益は、オフィスシステム事業の不振が響き、前年同期比で減益となった。1Q 比で増益と

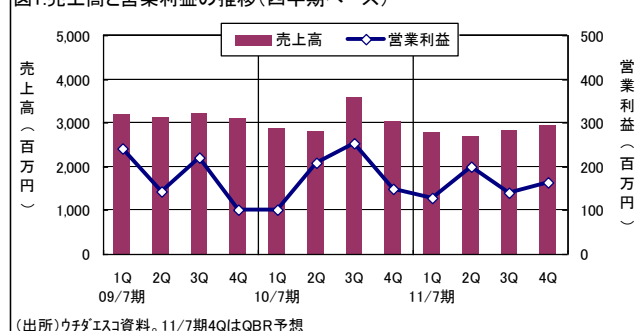
業 績

なったのは、オフィスシステム、ソフトウェアサポート事業が1Qに比べ売り上げを伸ばし、採算が改善したことによる。ソフトウェアサポート事業は納期の関係から、2Q、4Qに収益が集中する傾向がある。

3Qは前年同期の補正予算執行による反動減があったため、前年同期比21%減収、同45%営業減益と、大幅な減収減益となった。2Q比では増収ながら、ソフトウェアサポート事業の営業損益が2Qの71百万円の利益から3Qは8百万円の損失になったため、営業減益。

4QについてQBRでは、前年同期比で減収増益、3Q比で増収増益と見込んでいる。3Qまでオフィスシステム事業が低調に推移していることから、売上高は前年同期比で減少傾向が続くとみている。営業利益は、ソフトウェアサポート事業の採算改善が見込まれることから、前年同期比、3Q比ともに増益を予想する。

図1.売上高と営業利益の推移(四半期ベース)



- QBR 予想は11/7期、12/7期ともに売上高を下方修正。12/7期の営業増益予想は変更せず

会社側は11年7月期通期の連結業績見通しについて、3Qの業績が概ね計画通りに推移していることから、上期決算発表時(11年2月)に公表した売上高11,600百万円(前期比5%減)、営業利益630百万円(同11%減)の従来計画を据え置いた。

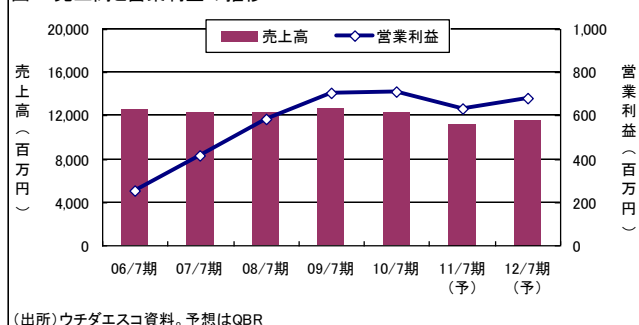
QBRでは、11年7月期通期の連結業績予想について、売上高を11,600百万円→11,200百万円(前期比9%減)に下方修正したが、営業利益は630百万円(同11%減)の従来予想を据え置いた。オフィスシステム事業の低迷が続いていることを考慮し、売上高を減額したが、コスト削減などにより採算の改善が着実に進んでいることから、営業利益は変更しなかった。

12年7月期の連結業績予想についても、売上高を12,000百万円→11,600百万円(11年7月期QBR予想比4%増)へ下方修正したが、営業利益は680百万円(同8%増)の従来予想を変更していない。

オフィスシステム事業は低調な推移が続きそうだが、学校、企業の情報化投資は新技術(クラウドコンピューティングを支える仮想化技術など)の導入等により増加が見込まれており、再び増収増益に転じるとの予想は変えていない。ただ、新技術に対応するための教育費等の人件費の増加も見込まれることから、営業利益は10年7月期実績には届かないとみている。

業 績

図2. 売上高と営業利益の推移



学校関連市場は、11年7月期は補正予算執行の反動で一時的に落ち込むものの、今後もデジタル教科書・教材の普及促進、情報端末・デジタル機器の整備充実といった情報化投資は拡大する見通しだ。また、クラウドコンピューティングなどのITの技術革新が進む中、保守サービスやネットワーク構築の需要は増加が見込まれている。

同社では、これらの需要の取り込みを図るため諸施策を展開している。学校市場については、学校の情報化をサポートする学校ヘルプデスクサービスを行っている。10年7月期には学校ヘルプデスクサービス導入校が3475校となり、全国の小・中学校の10.5%のシェアを持つ。

クラウドコンピューティングを支える仮想化技術の普及に対応した仮想化事業推進室を設置。社内教育体制の充実により技術力の向上にも注力しており、各種資格の取得にも積極的に取り組んでおり、今後の営業力の強化につながるものとみている。

ウチダエスコ [4699/JQ] 週足 2011/07/04



(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行なってはいけません。

			2008/7	2009/7	2010/7	2011/7 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	405	468	455	-
	株価 (年間安値)	円	279	276	335	-
	月間平均出来高	千株	14	33	29	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	12,262	12,610	12,244	11,200
	営 業 利 益	百万円	583	703	710	630
	経 常 利 益	百万円	588	708	718	640
	当 期 純 利 益	百万円	342	413	432	370
	E P S	円	95.02	114.85	120.12	102.88
	R O E	%	21.6	21.6	19.0	14.1
貸借対照表 主 要 項 目	流動資産合計	百万円	5,247	5,342	5,824	-
	固定資産合計	百万円	1,757	1,757	1,778	-
	資 産 合 計	百万円	7,004	7,099	7,602	-
	流動負債合計	百万円	4,371	4,207	4,349	-
	固定負債合計	百万円	900	806	787	-
	負 債 合 計	百万円	5,272	5,013	5,136	-
	株主資本合計	百万円	1,718	2,086	2,464	-
	純 資 産 合 計	百万円	1,732	2,086	2,465	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	営業活動によるCF	百万円	598	433	53	-
	投資活動によるCF	百万円	-48	-100	-107	-
	財務活動によるCF	百万円	-77	-268	-210	-
	現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	2,233	2,298	2,034	-

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで（株）QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>